

- ◆ 衛星機能が一部損耗した場合にその機能を迅速に回復するために必要となる、革新的な即応宇宙輸送システムについて提案を求めるもの。宇宙輸送能力・要件を明確化し、将来的な宇宙実証や能力整備につなげるための概念設計を実施。
- ◆ 提案の評価項目に「日本の技術・産業基盤の活用」を含めることで、防衛力強化のための投資が我が国の宇宙産業の発展、ひいては経済成長に繋がるモデルケースの一つとする可能性も追求。

背景・目的

- ・ 宇宙空間の利用は指揮統制・情報収集基盤の中核
- ・ 一方で、宇宙には衛星の機能損耗につながる脅威やリスクが拡大
- ・ 衛星の機能が損耗した場合の即応的な補完体制の構築が課題

実施内容

1 即応宇宙輸送システムのあるべき姿の導出

技術動向や実現性等を考慮し、防衛省・自衛隊のニーズを踏まえた革新的な即応宇宙輸送システムのあるべき姿を導出

2 能力・要件の明確化

輸送能力・コスト

量産・生産性

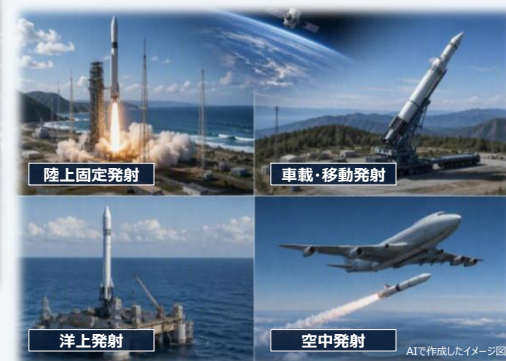
備蓄・サプライチェーン

打上げ前の準備・手続き

3 即応宇宙輸送システムの概念設計

明確化した能力・要件に基づき、即応宇宙輸送システムの概念設計を実施し、技術的課題や解決方法を検討・導出

※防衛省・自衛隊がロケットの開発・製造・運用することを前提としたものではない。



予算額 : 約7,000万円（消費税込）

スケジュール : 令和8年10月9日 企画競争公告
令和8年12月 企画提案書提出
令和9年2月 事業者決定・事業開始
令和10年3月 事業終了

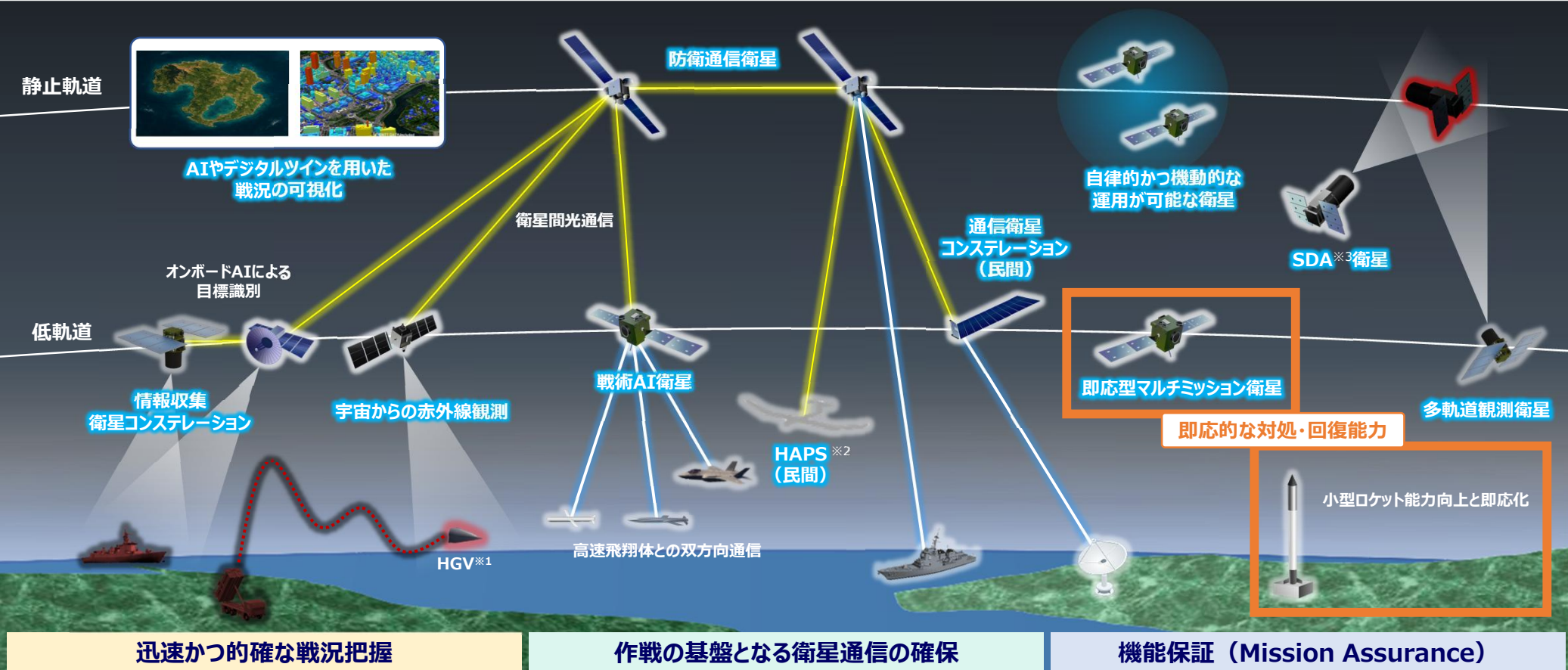
＜参考＞宇宙領域防衛指針（令和7年7月防衛省）

（エ）即応的な対処・回復能力の向上
DA-ASATミサイル等により軌道上の衛星の機能が損失した場合でも、衛星を即応的に補完する体制を整備することで、その脅威を低下させることが可能である。
このため、衛星コンステレーションを構成する小型衛星を早期に打上げることを目指して、小型ロケットの能力向上と即応化に関する実証を進めていく。さらに、軌道上での技術実証、各種観測等のマルチミッション対応や運用開始のための即応的な検査を可能とする、即応型マルチミッション衛星の実証を進めていく。
あわせて、これらの即応化実現のための小型ロケットや衛星の保有の在り方についても、検討を進めていく。

宇宙領域防衛指針（令和7年7月防衛省）の概要

宇宙領域における防衛能力を強化することで、陸海空自衛隊のオールドメインでの防衛能力を増幅

1. 宇宙空間から目標情報のリアルタイム探知・追尾により、事態の兆候の早期把握や、**迅速かつ的確な戦況把握**
2. 通信能力や抗たん性の向上により、**各種作戦の基盤となる衛星通信を確保**
3. 脅威の早期探知やその意図・能力の把握、衛星を防護する能力等の構築により、**機能保証（Mission Assurance）**
4. 宇宙空間における脅威とリスクが拡大する中、**相手方の指揮統制・情報通信等を妨げる**能力を更に強化



※1 HGV: Hypersonic Glide Vehicle

※2 HAPS: High Altitude Platform Stations

※3 SDA: Space Domain Awareness

1. 冒頭発言

本日、防衛省は、自衛隊による宇宙領域の安定的な利用を確保するため、即応宇宙輸送能力に関する調査研究を開始することといたしました。現在、防衛省・自衛隊は、宇宙領域の能力強化に取り組んでいますが、これを進めると同時に、**有事を含め我々が利用する人工衛星の一部が失われた場合に、その機能を迅速に回復することは、安全保障上の重要課題**です。アメリカでは、発射通知から2・4時間以内での即応的な打上げが実現しており、宇宙への迅速なアクセス能力の重要性は高まっています。そのために**必要となる輸送能力、つまり、ロケットの性能、製造方法、打ち上げ方法などについては様々な可能性**があります。この課題は、防衛省だけでは解決できません。**今回の調査研究では、この輸送能力について、宇宙産業の技術力や創意工夫を活用した幅広い考えを募ります**。宇宙輸送の世界は今、大きな変革の時代を迎えています。この調査研究をきっかけに、国際競争力を持つ新たなシステムが我が国から生まれることを願っています。そして、**この取組は、防衛力強化のための投資が、経済成長につながるモデルケースの一つとなる可能性を大いに秘めています**。特に、日本の宇宙産業に携わる皆さまの技術力、創造力、そして挑戦する力を存分に発揮していただきたいと思います。この事業自体は、防衛省にとって小さな一歩かもしれませんが、日本の宇宙産業にとって大きな飛躍となることを期待しています。

2. 質疑応答

（記者） 大臣の冒頭の御発言に関してお伺いします。国内のロケット射場の課題をどう認識し、今回の防衛省の取組が、こうした課題解決にどのように役立てられるか、どう思いますか。見解をお伺いします。

（大臣） ロケットや射場については、**日本成長戦略においても、我が国の自立的な宇宙空間へのアクセス確保・拡大する上で、重要であり、打ち上げの高頻度化やロケットの国内製造能力向上、射場等の整備が必要であるとされています**。今回の調査研究は、防衛省・自衛隊が必要とする即応的な宇宙輸送能力の具体像を明らかにするものですが、その**需要を示すことで、民間事業者による投資や事業化を後押しし、ロケットや射場を含む我が国の宇宙産業基盤の強化にも貢献することができると**考えています。防衛省としては、将来的に民間事業者から提供される輸送サービスの利用者となって、安定的な需要を示すこと、いわば**アンカーテナンシーとして、我が国の宇宙輸送能力の発展を後押ししていきたい**と考えています。

Ⅱ．17の戦略分野における官民投資の促進

2．62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップの実行

（6）航空・宇宙

④ロケット・射場

i）重要性

通信・観測・測位・安全保障等で宇宙利用が進み、2030年代には世界で約150兆円の市場が予測されるが、宇宙利用のためにはロケット打上げ能力が不可欠である。国内衛星の多くは海外から打ち上げられており、米・中・欧・印が打上げ能力を強化する中、我が国も自立的な宇宙空間へのアクセスの確保・拡大が急務である。

ii）勝ち筋・方向性

基幹ロケット等の信頼性を向上させながら、打上げ実績を早期に蓄積し、高頻度な打上げに対応できるロケットの国内製造能力と射場整備につなげ、輸送コストや即応性等の強みをいかして、国内やアジア等の衛星の打上げ需要を獲得する。

iii）主な目標

- ・国内衛星の国内打上げ比率を2030～2040年累計で60～80%以上とし、打上げ費用の海外流出を縮小することを目指す。
- ・アジア・中東・欧州等の新規の衛星の打上げ需要を獲得し、2040年には最大3,000億円規模の打上げサービスの需要獲得を目指す。

iv）主な施策

- ・ロケットの更なる高度化、高頻度打上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証を支援する。
- ・民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、国内外の需要に対応するためのロケットの高頻度打上げを可能とする射場や試験設備等の整備を支援する。
- ・民間主導の取組を促す観点から、設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシーを構築する。